

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,512,004	5,297,387	7,321,877
経常利益 (千円)	252,485	121,156	327,881
四半期(当期)純利益 (千円)	149,640	68,844	275,701
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	1,768,436	1,919,921	1,894,435
総資産額 (千円)	3,185,298	3,357,660	3,344,678
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.53	47.63	190.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	55.5	57.2	56.6

回次	第38期 第3四半期会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	8.75	0.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化等により先行きは不透明な状況が続いており、かつ、個人消費も節約志向による停滞が続いております。

外食業界におきましては、停滞する個人消費、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費高騰に加え、消費税増税の影響が懸念されるなど、依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は、爆弾ハンバーグを中心とした商品力の向上に取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、当第3四半期累計期間中に台風による水害の影響により水戸北IC店を閉店いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は60店舗となりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、販売促進に努めたものの既存店の売上高が伸び悩み、かつ、つくば西平塚店の改装休業や台風被害による売上高減少もあり、売上高は5,297,387千円(前年同期比3.9%減)となりました。利益面では、売上高の減少により売上総利益が減少し、原価率の低減やコストコントロールに努めたものの当第3四半期累計期間の営業利益は88,813千円(前年同期比61.9%減)、経常利益は121,156千円(前年同期比52.0%減)となり、つくば西平塚店の移転新築による収用補償金87,180千円及び同店舗の固定資産圧縮損71,809千円の計上等により、四半期純利益は68,844千円(前年同期比54.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ12,981千円増加し、3,357,660千円となりました。主な要因は有形固定資産の増加62,681千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末と比べ12,504千円減少し、1,437,738千円となりました。主な要因は有利子負債の増加157,410千円、圧縮未決算特別勘定の減少87,180千円、賞与引当金の減少34,902千円及び未払法人税等の減少34,689千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	1,449,168	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,449,168	1,449,168	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,434,800	14,348	同上
単元未満株式	普通株式 10,568	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,348	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,800	-	3,800	0.26
計	-	3,800	-	3,800	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,582	594,834
売掛金	76,791	93,915
商品及び製品	4,555	10,173
原材料及び貯蔵品	31,769	48,720
その他	63,904	82,835
流動資産合計	864,602	830,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,618,373	3,728,756
構築物	869,422	887,949
工具、器具及び備品	404,869	402,260
その他	630,270	650,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,043,454	4,127,209
有形固定資産合計	1,479,480	1,542,162
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	302,923	288,848
保険積立金	315,745	315,745
その他	206,555	198,848
貸倒引当金	4,437	2,976
投資その他の資産合計	820,787	800,465
固定資産合計	2,480,076	2,527,180
資産合計	3,344,678	3,357,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,686	219,813
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	56,558	43,310
未払金	323,851	326,572
未払法人税等	49,475	14,786
ポイント引当金	10,100	10,400
賞与引当金	62,400	27,498
圧縮未決算特別勘定	87,180	-
その他	151,485	129,907
流動負債合計	962,737	972,289
固定負債		
長期借入金	40,124	10,782
退職給付引当金	124,628	128,505
役員退職慰労引当金	170,076	172,077
資産除去債務	129,204	130,911
その他	23,472	23,172
固定負債合計	487,506	465,449
負債合計	1,450,243	1,437,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	824,593	850,079
自己株式	6,240	6,240
株主資本合計	1,894,435	1,919,921
純資産合計	1,894,435	1,919,921
負債純資産合計	3,344,678	3,357,660

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,512,004	5,297,387
売上原価	1,740,498	1,673,096
売上総利益	3,771,505	3,624,291
販売費及び一般管理費	3,538,141	3,535,477
営業利益	233,364	88,813
営業外収益		
受取利息	924	739
受取賃貸料	32,119	30,287
受取補償金	-	15,721
その他	13,501	8,409
営業外収益合計	46,544	55,158
営業外費用		
支払利息	1,148	685
賃貸収入原価	25,156	21,536
その他	1,118	593
営業外費用合計	27,423	22,815
経常利益	252,485	121,156
特別利益		
収用補償金	-	87,180
特別利益合計	-	87,180
特別損失		
固定資産除却損	-	1,394
固定資産圧縮損	-	71,809
特別損失合計	-	73,204
税引前四半期純利益	252,485	135,132
法人税、住民税及び事業税	85,092	45,494
法人税等調整額	17,752	20,792
法人税等合計	102,845	66,287
四半期純利益	149,640	68,844

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	127,309千円	133,756千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,360	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,358	30.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	103円53銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	149,640	68,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,640	68,844
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,344	1,445,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

台風19号の浸水被害で閉店いたしました水戸北IC店について、建物及び備品等一式に関する保険金85百万円を2020年1月17日に保険会社より受領いたしました。

2020年3月期第4四半期会計期間において、水戸北IC店の閉店にかかる費用等と上記受取保険金等との差額75百万円を保険差益として特別利益に計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる情報を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。